



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 阿部良一

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	553	13.8	36	80.0	40	6.9	28	△4.1
27年12月期第1四半期	486	14.7	20	△7.2	37	10.6	29	10.1

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 24百万円 (△13.0%) 27年12月期第1四半期 28百万円 (16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	2.65	—
27年12月期第1四半期	2.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	1,986	1,044	52.1	96.18
27年12月期	1,984	1,054	52.6	97.09

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 1,034百万円 27年12月期 1,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	1,200	21.4	80	107.1	80	28.5	50	7.3
通期	2,500	21.3	250	161.4	250	88.0	150	33.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	11,229,800 株	27年12月期	11,229,800 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	476,916 株	27年12月期	476,804 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	10,752,884 株	27年12月期1Q	10,752,996 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 211「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の継続的な金融緩和等の背景により、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつありますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。このような事業環境の下、雇用情勢につきましては、少子化という構造要因に加え、企業収益の水準は高水準を維持すると見られることから企業の採用意欲は引き続き強く、堅調に推移すると想定されます。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高553百万円（前年同四半期比13.8%増）、更なる営業体制強化のために、積極的な人員採用及び広告宣伝投資の実施等により、営業利益36百万円（前年同四半期比80.0%増）、経常利益40百万円（前年同四半期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は496百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」を編集発行しております。無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の広告収入が一部の地域を除き堅調に推移いたしました。

また、顧客満足の向上ため昨年から業務提携をいたしました株式会社インテリジェンスが運営する「WEB an」、「DODA」、「LINEバイト」等の求人広告の取り扱いについては堅調に推移しております。

主力事業である情報サービス事業において、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、将来の業務拡大に備え、営業人員の採用を積極的に進めております。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

我が国の人材派遣業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、雇用情勢は改善傾向が続いており、企業の雇用人員判断は不足感が強まっており、企業が前向きな雇用スタンスを維持していること等から、先行きに関しましては、人材不足がさらに拡大していくことが見込まれます。

このような景況感の改善を受けて受注が回復し、契約単価の改善及び採用強化策を推進し、人材確保に注力いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,986百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円の増加となりました。これは主に、有価証券50百万円の減少の反面、受取手形及び売掛金28百万円並びに投資有価証券の増加等による投資その他の資産37百万円の増加等によるものであります。

負債合計は942百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金20百万円の増加によるものであります。

純資産合計は1,044百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円の計上による増加及び配当金の支払32百万円による減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月18日に公表しました第2四半期（累計）及び通期業績予想の変更は行っておりません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想の変更の必要性が生じた場合、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,682	1,326,252
受取手形及び売掛金	180,678	209,247
有価証券	100,010	50,007
原材料及び貯蔵品	350	331
繰延税金資産	39,715	38,230
その他	30,955	49,449
貸倒引当金	△3,460	△3,249
流動資産合計	1,722,932	1,670,270
固定資産		
有形固定資産	63,901	64,317
無形固定資産		
のれん	17,673	16,250
その他	35,334	53,917
無形固定資産合計	53,007	70,167
投資その他の資産	※142,182	※179,954
固定資産合計	259,091	314,439
繰延資産		
社債発行費	2,337	2,250
繰延資産合計	2,337	2,250
資産合計	1,984,360	1,986,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,839	101,232
短期借入金	472,000	472,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,808	2,808
未払法人税等	14,416	9,419
その他	142,655	153,528
流動負債合計	742,720	768,987
固定負債		
社債	170,000	155,000
長期借入金	3,504	2,802
繰延税金負債	2,605	3,348
資産除去債務	11,442	11,883
固定負債合計	187,551	173,033
負債合計	930,272	942,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	496,760	496,760
利益剰余金	99,295	94,642
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	1,038,788	1,034,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,071	△11,726
為替換算調整勘定	11,263	11,807
その他の包括利益累計額合計	5,191	81
非支配株主持分	10,108	10,721
純資産合計	1,054,088	1,044,938
負債純資産合計	1,984,360	1,986,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	486,459	553,587
売上原価	191,244	230,811
売上総利益	295,215	322,776
販売費及び一般管理費	274,819	286,059
営業利益	20,396	36,717
営業外収益		
受取利息	117	245
受取配当金	—	133
投資有価証券売却益	5,722	787
受取手数料	3,725	3,390
助成金収入	8,652	—
その他	964	1,591
営業外収益合計	19,182	6,147
営業外費用		
支払利息	343	907
為替差損	91	362
支払手数料	1,181	555
持分法による投資損失	—	260
その他	148	344
営業外費用合計	1,765	2,430
経常利益	37,813	40,434
特別損失		
固定資産除却損	—	189
特別損失合計	—	189
税金等調整前四半期純利益	37,813	40,244
法人税、住民税及び事業税	4,964	8,102
法人税等調整額	3,187	2,091
法人税等合計	8,152	10,193
四半期純利益	29,660	30,051
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	1,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,689	28,462

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	29,660	30,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,194	△5,655
為替換算調整勘定	208	544
その他の包括利益合計	△986	△5,110
四半期包括利益	28,674	24,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,703	21,406
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	3,533

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	人材派遣事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	434,627	51,831	486,459	486,459	—	486,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	—	363	363	△363	—
計	434,990	51,831	486,822	486,822	△363	486,459
セグメント利益又は損 失 (△)	82,868	2,271	85,140	85,140	△64,744	20,396

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△64,744千円には、セグメント間取引消去2,832千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,576千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	人材派遣事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	496,779	56,808	553,587	553,587	—	553,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	698	808	1,506	1,506	△1,506	—
計	497,477	57,616	555,093	555,093	△1,506	553,587
セグメント利益又は損 失(△)	101,204	1,164	102,368	102,368	△65,651	36,717

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△65,651千円には、セグメント間取引消去△28千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65,623千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、前期まで「情報サービス事業」に区分しておりました連結子会社株式会社FIのセグメント区分を「人材派遣事業」に変更しております。

前期までは、店舗向け販促支援サービスを主な業務としていたため、「情報サービス事業」に区分しておりましたが、当期より「人材派遣事業」を主な業務としているため、「人材派遣事業」に区分しております。